

2025年3月期

決算説明会

(2025年5月29日)

SHINWA CO.,LTD.

Contents

Chapter
01 | 会社概要

Chapter
02 | 2025年3月期 決算概要

Chapter
03 | 2026年3月期 業績見通し

| Chapter 01 |

会社概要

SHINWA CO.,LTD.

企業概要

いのちを守り、 未来を支える。

私たちグループが提供する製品・サービスは
全て使い手の命や生活に直結しています。

『安心して使える』という価値提供により
命と生活を守るのが、私たちの存在意義です。

価値提供の積み重ねにより、
街が栄え、生活が豊かになり、
ひいては社会全体が持続していくことが
私たちの描く未来です。

SHINWA CO.,LTD.

商号	信和株式会社
本社	岐阜県海津市
代表者	代表取締役 則武 栗夫
創業	1977年9月
資本金	153百万円
従業員数	259名(2025年3月末現在)
証券コード	3447(東証スタンダード、名証プレミア)

沿革

1977	信和商店として事業を開始
1978	仮設資材「ジャッキベース」の製造販売を開始
1988	「シンワキャッチャー」を開発、システム足場市場に進出
2003	物流機器部門を設立
2018	東京証券取引所・名古屋証券取引所に株式を上場
2024	大手足場施工会社であるヤグミグループの株式取得
2025	アルミ加工会社である株式会社凰金属工業の株式取得

事業内容

仮設資材部門

● 事業内容

- ・建設現場などで使用される仮設資材の製造・販売・レンタル
- ・仮設資材(主に足場)の施工サービス

● 特長

- ・システム足場の**国内シェアNO.1**
- ・**国内自社工場**による**高品質な足場**
- ・低層から超高層建築物まで対応可能

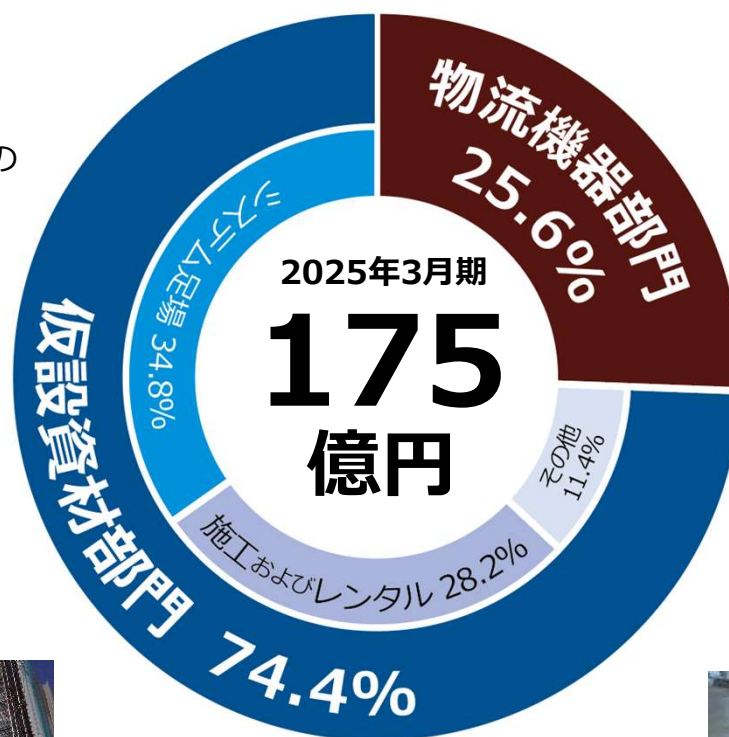


住宅工事



マンション工事

SHINWA CO.,LTD.



物流機器部門

● 事業内容

- ・搬送等に使われる物流機器の製造・販売
- ・工場・倉庫・建設現場等での物品の保管用機器の製造・販売

● 特長

- ・提案・設計・製造・設置・メンテナンスまで**一貫したサービスを提供**
- ・**幅広い業種**に様々な物流機器製品の**納入実績**



自動車メーカー
向けパレット



液体搬送用バルク
コンテナケージ

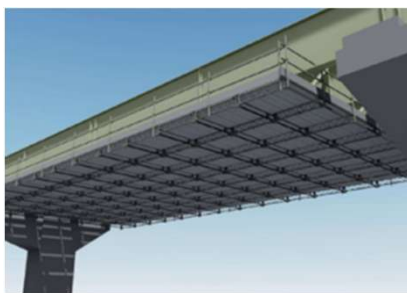


大規模倉庫用ラック

パーパスに関連した取り組み

橋梁用システム吊り足場

政府による国土強靱化計画に沿った製品。橋梁の老朽化が急速に進む中、増加する点検補修需要に応える。



足場の機能強化

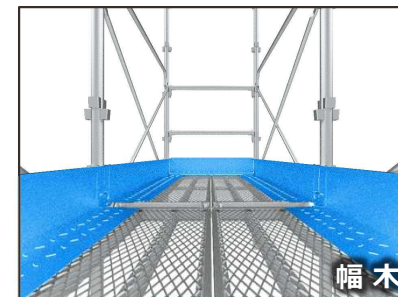
抜け止め機能により安全性をさらに向上。低騒音施工を可能にした設計で居住地域などの周辺環境にも配慮。



SHINWA CO., LTD.

安全措置資材の開発

トップシェアのノウハウを活かした「安全措置資材」の開発。人の墜落、物の落下を防ぎ、安全性を高める。



軽量化の取り組み

建設就業者の高齢化が進む中、軽量化による作業負荷軽減を通じて安全性と生産性を高める。重量減による輸送効率の向上にも寄与。



| Chapter 02 |

2025年3月期 決算概要

SHINWA CO.,LTD.

2025年3月期 決算ハイライト

売上収益

17,503百万円(前年同期比+38.1%)

資材のレンタルによる調達トレンドが強まる中、柔軟な営業提案やヤグミグループ子会社化による収益貢献、拠点新設で供給力を拡大。

売上 総利益

4,418百万円(前年同期比+57.9%)

売上収益伸長に加え、レンタル強化の観点から同資産の減価償却期間を変更し減価償却費が減少したこと、及びコスト削減効果も寄与し、売上総利益額が増加。売上総利益率は前期比 3.1ポイント増の25.2%

営業利益

1,622百万円(前年同期比+131.7 %)

売上総利益額の増加、及び継続的な経費削減への取り組みにより営業利益額も増加。
営業利益率は前年同期比 3.8ポイント増の9.3%

当期利益

(※)

975百万円(前年同期比+138.0%)

利益率は前期比 2.4ポイント増の5.6%

※親会社の所有者に帰属する当期利益
当期の利益率(%) = 親会社株主に帰属する当期利益 ÷ 売上収益 × 100

トピックス

- 2024年 4月 ヤグミグループの株式の取得(子会社化)
- 2024年 9月 名証IR EXPO2024に出展
- 2024年10月 神奈川県相模原市に「相模原機材センター」開所

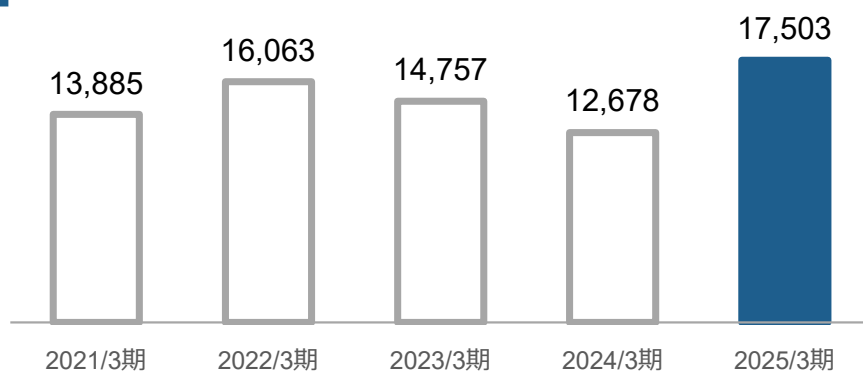
2025年3月期 連結業績

(IFRS・百万円)

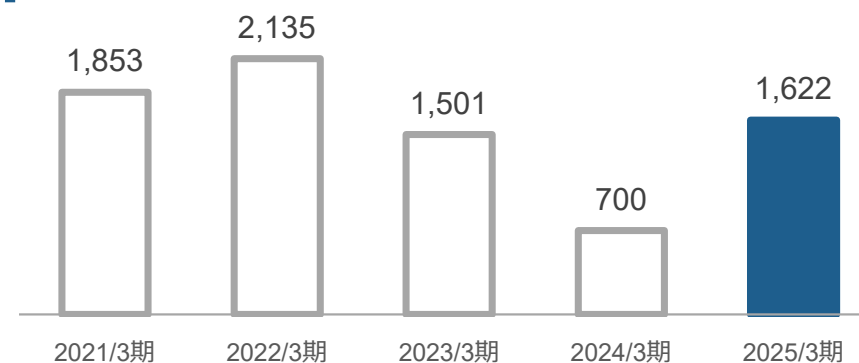
	2023/3月期		2024/3月期		2025/3月期							
	実績	売上比	実績	売上比	計画(※1)	売上比	実績	売上比	計画比増減額	増減率	前期比増減額	増減率
売上収益	14,757		12,678		16,500		17,503		+1,003	+6.1%	+4,824	+38.1%
売上総利益	3,499	23.7%	2,797	22.1%	—	-%	4,418	25.2%	—	-%	+1,620	+57.9%
販管費等	1,997	13.5%	2,097	16.5%	—	-%	2,796	16.0%	—	-%	+699	+33.3%
営業利益	1,501	10.2%	700	5.5%	1,620	9.3%	1,622	9.3%	+2	+0.1%	+922	+131.7%
当期利益(※2)	1,007	6.8%	409	3.2%	1,000	6.1%	975	5.6%	▲24	▲2.5%	+565	+138.0%

※1 2025年2月14日公表の修正計画
 ※2 親会社の所有者に帰属する当期利益

売上収益



営業利益

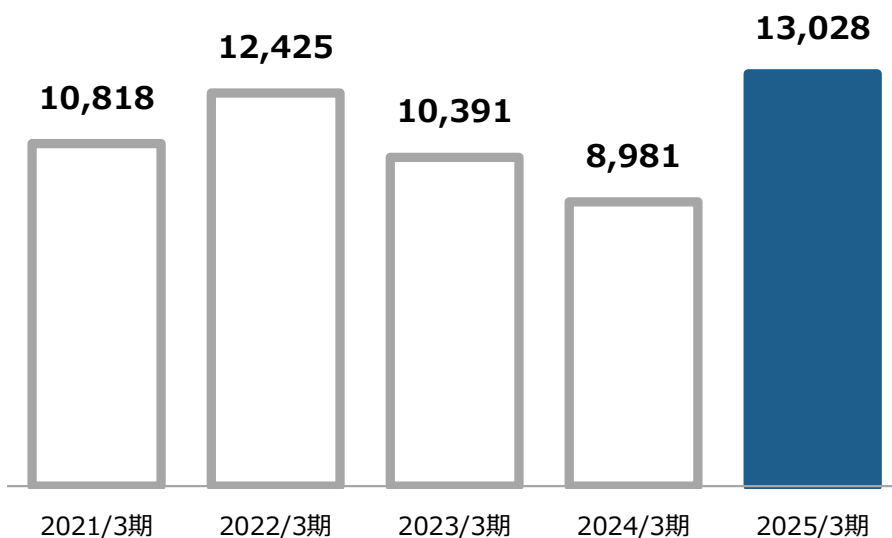


部門別の状況 / 仮設資材部門

売上収益13,028百万円。前年同期比45.1%増となった。

売上収益の推移

(百万円)



当期の状況

- 仮設資材に対する需要は堅調であるものの、資材価格の高止まり、製品価格の高騰により、仮設資材をレンタルで調達する流れが継続
- レンタルの強化・推進だけでなく、販売とレンタル双方の強みを組み合わせた販売手法や、注力地域における重点的な営業展開など、多様な購買意欲喚起に取り組む。
- 2024年4月に子会社化したヤグミグループにおいては、堅調な工事需要に対し、豊富な人材力で着実に案件を獲得

トピックス：相模原機材センター開所

既存拠点と連携し、関東一円の顧客に対し利便性とサービスの向上に努める。

新拠点 相模原機材センター

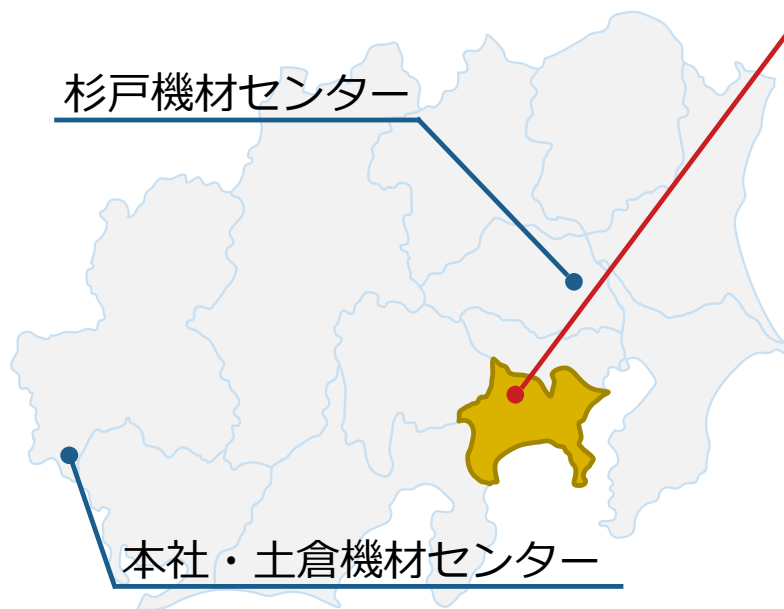
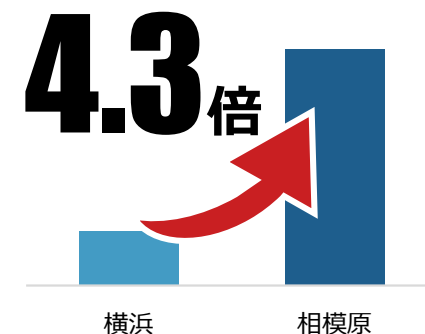
ねらい

南関東を中心とした都市再開発やインフラ整備に伴う建設需要に応えるため、安定的かつ豊富な資材供給の実現を目指す。

2025年3月期の実績

従来の横浜機材センターと比較(※)し、出荷量は大幅に増加した。

※ 横浜機材センターの月平均販売出荷量(2024年3月期 = 12ヵ月)と、相模原機材センターの月平均販売出荷量(2024/11~2025/3 = 5ヵ月)の比較

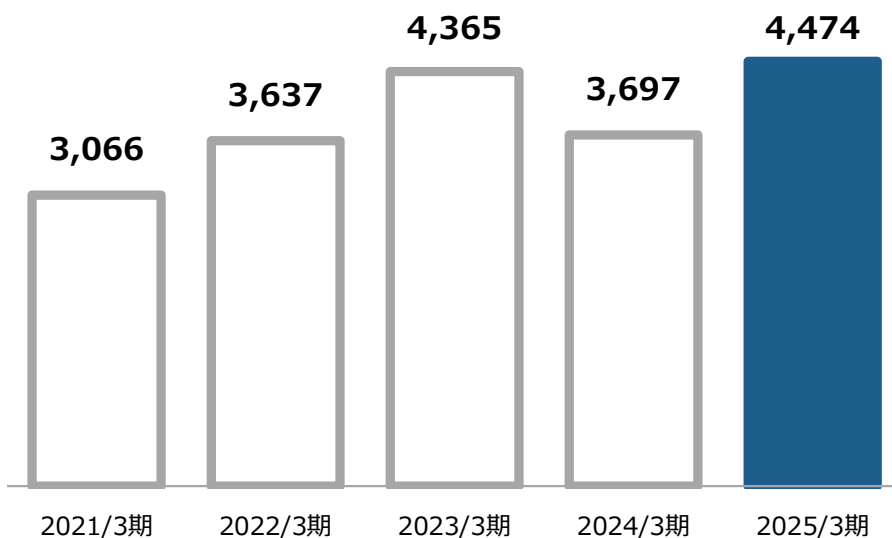


部門別の状況 / 物流機器部門

売上収益4,474百万円。前年同期比21.0%増となった。

売上収益の推移

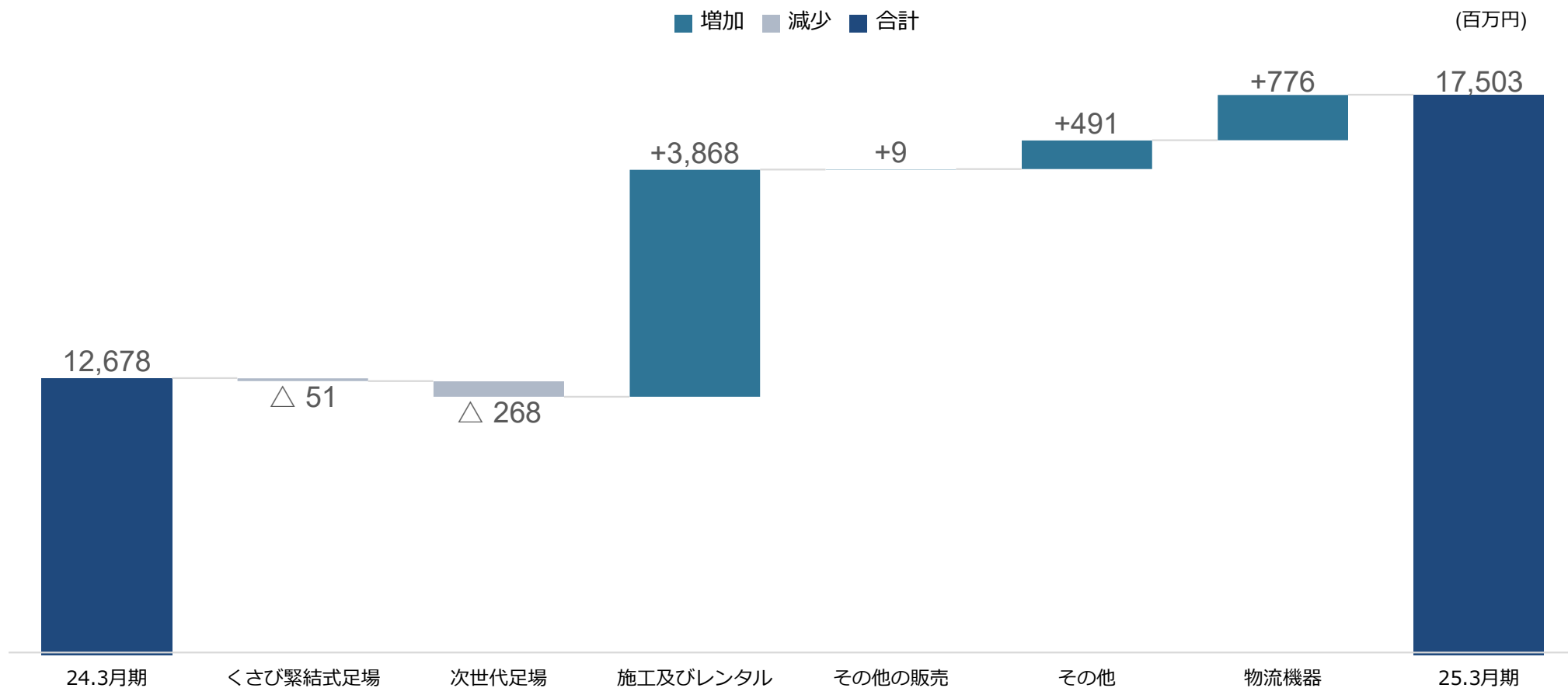
(百万円)



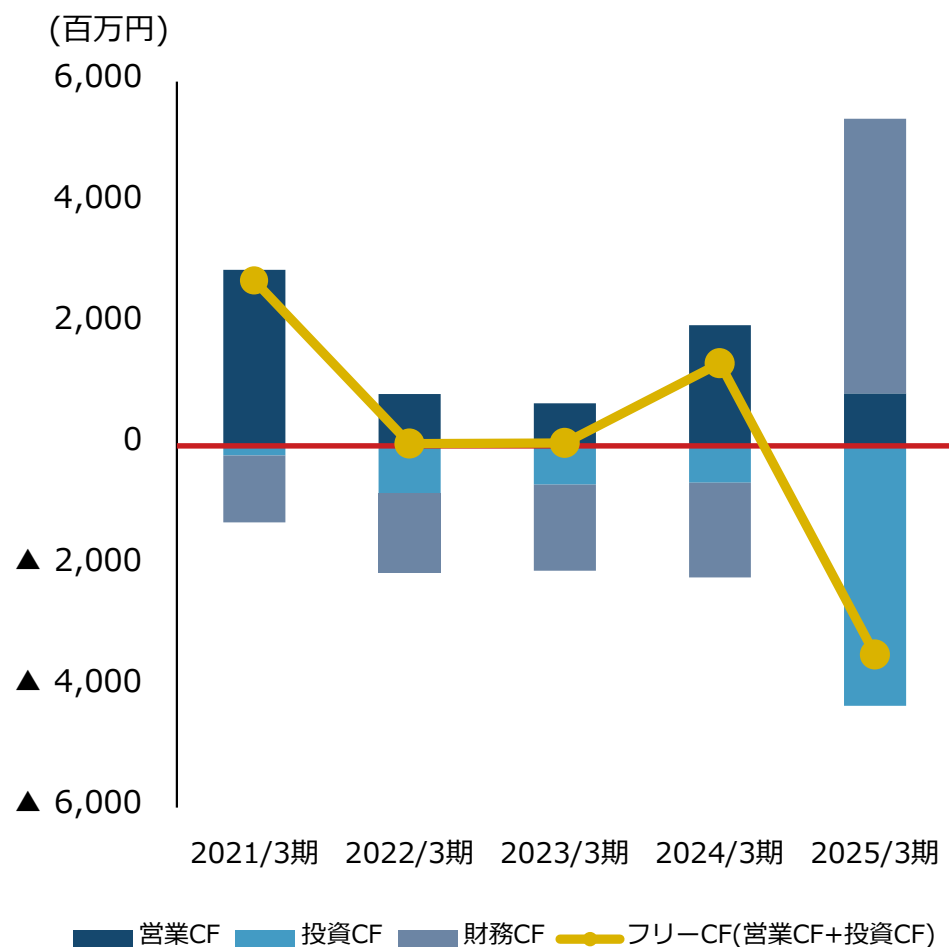
当期の状況

- 大型物流倉庫案件のほか、自動車、ガラス土石製品、自動倉庫など幅広い業界からの案件を多数獲得。
- 液体搬送用バルクコンテナケースの受注量も堅調に推移し、売上収益に貢献。

事業部門別売上収益増減



キャッシュ・フロー計算書増減要因



営業キャッシュフロー

税引前利益
減価償却費及び償却費
棚卸資産の減少
営業債権及びその他の債権の増加
その他

(百万円)
+848

+1,498
+583
+759
▲1,528
▲464

投資キャッシュフロー

連結の範囲の変更に伴う
子会社株式の取得による支出
有形固定資産の取得による支出
その他

▲4,318

▲2,631
▲1,631
▲56

財務キャッシュフロー

長期借入金の借入による収入
長期借入金の返済による支出
短期借入金の借入による収入
短期借入金の返済による支出
配当金の支出
その他

+4,536

+4,800
▲1,012
+6,590
▲5,290
▲445
▲107

| Chapter 03 |

2026年3月期 業績見通し

SHINWA CO.,LTD.

仮設資材を取り巻く環境と今後のニーズ

リフォーム需要、安全意識の高まり、技能者不足は追い風環境

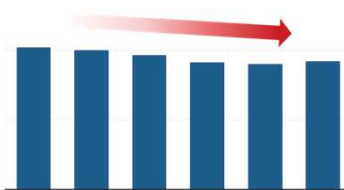
環境変化

住宅や社会資本※の老朽化



建設現場の人材不足

技能を持った
職人の減少



法改正・安全衛生規則の改正

想定されるニーズ

維持修繕工事
需要が増加

より安全に配慮した
足場の需要が増加

省人化・
組立の容易化の需要が
増加

信和の強み

高品質で
安全性・施工性の高い
システム足場

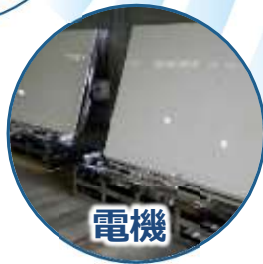
社会のニーズに
迅速に応える商品開発

製造から施工まで
一貫したサービスを提供

※道路、港湾、水道、公園、通信、空港、ダムなど、国や自治体などの公的機関によって形成されてきた社会資本の量

物流機器部門の注力分野

従来業種への深耕と、技術・ノウハウを生かして新分野への進出を図る



省人化分野

AGV(無人搬送機器)などの取扱・コンサル事業へ参入。倉庫業務の省人化ニーズを捉える。



海外展開

海外への物流機器納入実績を活かし、さらなる製品・サービス提供体制を整える。



未経験業界への積極的な挑戦

特殊な物品等の輸送・保管ニーズを見だし、新たな価値提供を通じて、事業領域を広げ続ける。

M&A：株式会社凰金属工業の子会社化

アルミ加工能力を生かし、より付加価値の高い商品開発・案件獲得を目指す

会社概要

商号	株式会社凰金属工業
本社	岐阜県海津市
代表者	代表取締役 則武 栗夫
創業	1977年4月
事業内容	アルミサッシの加工および部材加工
資本金	10百万円
従業員数	30名

沿革

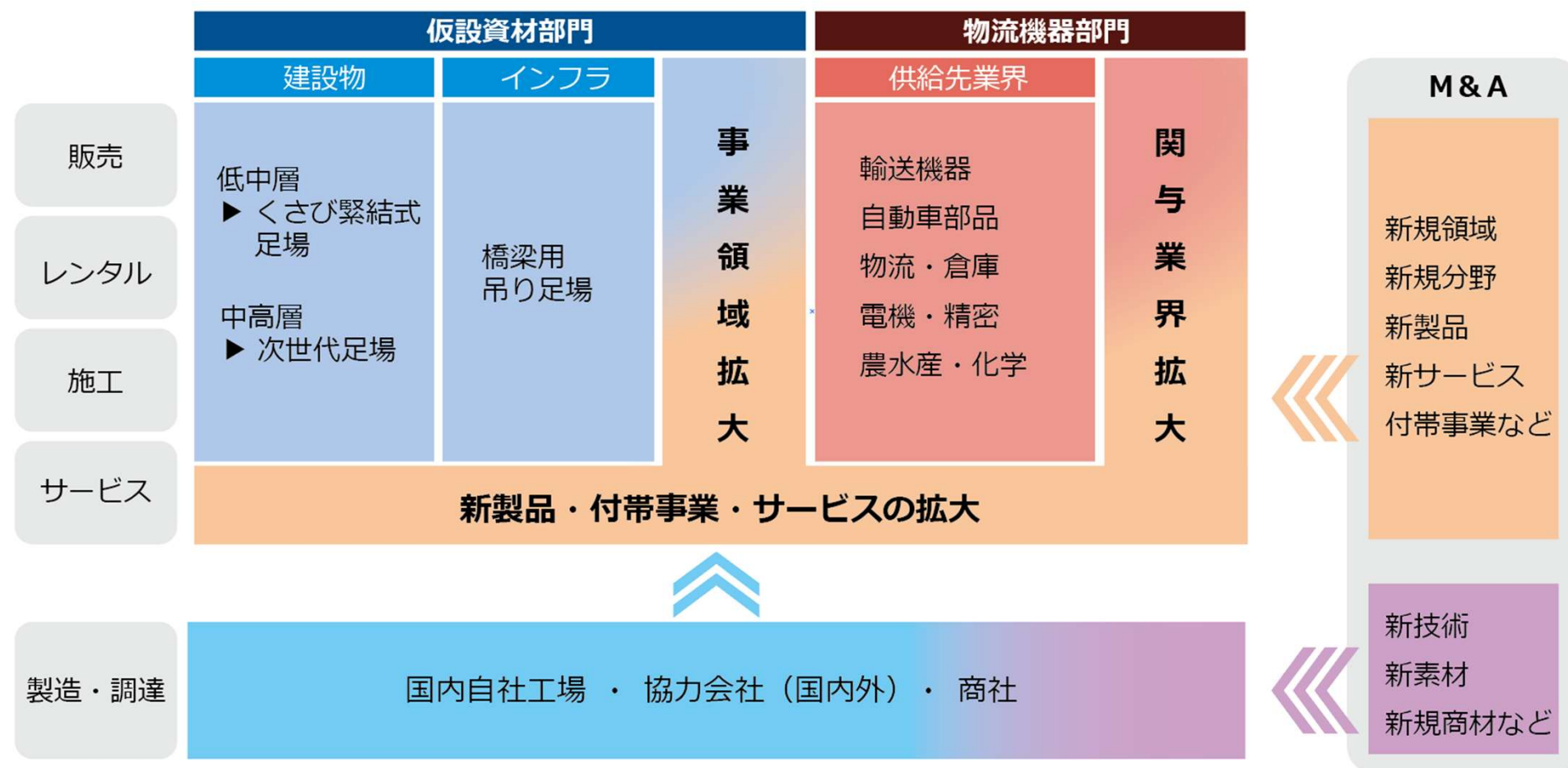
1977年	設立
2023年	第2工場設立
2025年	当社による子会社化



- 鉄の加工にノウハウを持つ当社がアルミニウム加工能力を取り入れることで、相互の製造技術の向上を図りつつ、新たな商品開発や提案につなげる
- 特に物流機器部門の幅広い顧客・業種先に対し、アルミ素材を生かした提案を検討

信和グループの成長戦略

グループ内リソースの活用とM&Aにより、事業領域・サービスを積極的に拡大する



2026年3月期 通期連結業績予想

(IFRS・百万円)

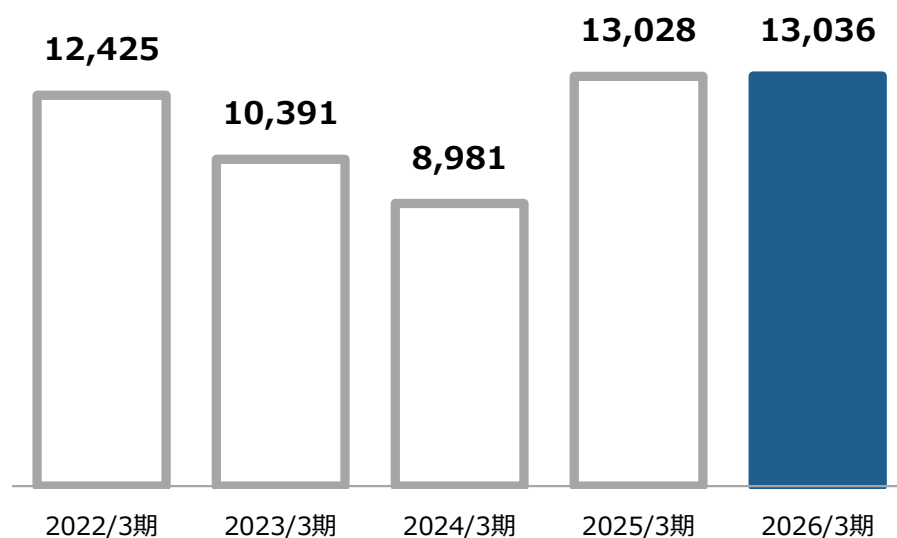
	2023/3月期		2024/3月期		2025/3月期		2026/3月期			
	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	予想	売上比	前期比	増減率
売上収益	14,757		12,678		17,503		17,800		+297	+1.7%
営業利益	1,501	10.2%	700	5.5%	1,622	9.3%	1,650	9.3%	+28	+1.7%
税引前利益	1,434	9.7%	652	5.1%	1,498	8.6%	1,520	8.5%	+22	+1.4%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,007	6.8%	409	3.2%	975	5.6%	1,000	5.6%	+25	+2.6%
基本的1株当たり 当期利益(円)	72.49		29.46		70.17		71.96		—	
1株当たり 年間配当金(円)	32.0		32.0		32.0		32.0		—	

業績見通し / 仮設資材部門

売上高13,036百万円(前期比+0.1%)の見通し。

売上実績と当期見通し

(百万円)



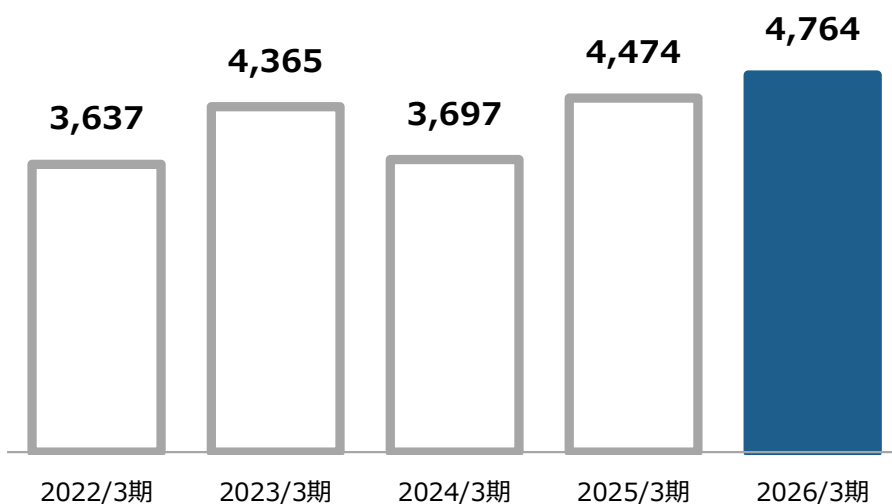
- くさび緊結式足場などシステム足場の需要は一定水準の継続を見込む。また、仮設資材の施工サービスの売上収益貢献を引き続き見込む。
- インフラ関連製品および高付加価値製品・サービスの開発と普及の促進に努める。

業績見通し / 物流機器部門

売上高4,763百万円(前期比+6.5%)の見通し。

売上実績と当期見通し

(百万円)



- 液体搬送用バルクコンテナや物流倉庫向けラックなどの堅調な推移を見込んでいる。
- 凰金属工業のグループ化による、アルミ素材を活かした提案を展開する。より付加価値を高め、多くの案件獲得につなげる。

中期経営計画

2025年3月期～2029年3月期 信和グループ中期経営計画 – 確実な成長と飛躍の足場固め –

注 力 分 野

1 橋梁をはじめとする
インフラ向け製品拡販

2 仮設施工サービスの
付加価値向上

3 物流事業
領域拡大と強化

中期経営計画最終年度 主要指標

売上収益	200億円
営業利益	24億円
EBITDA	30億円
E P S	114.57円
R O E	8.5%
配当方針	累進配当 1株当たり下限32円

5期間の資金調達と配分計画

営業C/F 70～80億円	設備投資 20億円以上
	株主還元 20～30億円
有利子負債 財務バランスを考慮しつつ 投資資金として活用	有利子負債の返済
キャッシュ・イン	追加投資 魅力的なM&A案件など
	キャッシュ・アウト

PBR向上に向けた取り組み

- ✓ 業績目標の継続達成による利益拡大
- ✓ 株主還元の充実
- ✓ 経営基盤の強靱化(ESG観点含む)
- ✓ 等



中長期的な価値創造・株価上昇
PBR向上

配当方針の変更について

現行の配当金水準以上の還元を維持しつつ、内部留保の充実を図る

変更の背景と目的

- 中期経営計画において、有望なM&A案件への投資を通じた企業価値の向上を成長戦略として位置づけ、推進している。
- 投資のための内部留保を充実させるとともに、借入金の返済原資にも充当

変更内容

基本方針	成長投資等のための 内部留保 配当・自己株取得を 通じた株主還元  双方のバランスを総合的に考慮 年間配当金の下限を32円とする累進配当
内部留保の 使途	・ 戦略的M&Aの実施 ・ 一層の事業拡大を目指すための設備投資・人材育成 ・ 借入金の返済

自己株式の取得について

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主への利益還元を目的として
2025年5月14日に自己株式の取得を決定。

取得対象株式	普通株式
取得し得る株式の総数	430,000株（上限） ※自己株を除く発行済み株式総数に対する割合: 3.09%
取得価格総額	3億円（上限）
取得期間	2025年5月15日～2025年9月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買い付け

注意事項

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

 **信和株式会社**

岐阜県海津市平田町仏師川30-7

部 署 — 経営企画部

T E L — 0584-66-4436

e-mail — ir@shinwa-jp.com